

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	こどもプラス豊見城教室 4号館			
○保護者評価実施期間	令和6年4月1日		～	令和7年3月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	29	(回答者数)	29
○従業者評価実施期間	令和6年4月1日		～	令和7年3月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数)	8
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年4月9日			

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	利用者一人ひとりに寄り添った個別支援計画の充実や、職員の高い専門性、保護者との連携の強さ。	利用者が安心して活動に取り組める環境づくりに力を入れるとともに、それぞれの特性や興味に応じたプログラムを柔軟に展開している。また、職員間での情報共有や日々の振り返りを徹底し、支援の質を高める工夫を重ねている。	保護者への情報発信を強化し、活動内容や成果をより分かりやすく伝える仕組みを整えることが重要。また、異年齢や発達段階に応じた交流プログラム・きょうだい支援のプログラムを導入し、子どもたちが多様な経験を通じて成長できる環境を整えていく。
2	事業所の穏やかで安心感のある雰囲気や、子どもたちが安心して活動に取り組める環境づくり。	利用者が安心して活動に取り組める環境づくりに力を入れるとともに、それぞれの特性や興味に応じたプログラムを柔軟に展開している。また、職員間での情報共有や日々の振り返りを徹底し、支援の質を高める工夫を重ねている。	より充実を図るため、利用者の個々の特性に応じたプログラムを深く分析し、その成果を定期的に評価する仕組みを整える。また、職員のスキル向上を支えるために、外部専門家の助言や新しい支援手法を取り入れ、支援の幅を広げる試みをはかりたい。そして地域との連携を深めることで、支援の幅を広げていくことも目指していきたい。
3	子どもたちの意欲や自己肯定感を引き出す取り組みを積極的にやっている。	子どもたちの日々の小さな達成感を大切に、成長を確認しながら適切な声かけやフィードバックを行う取り組みを意識している。また、それぞれの興味や特性に合わせた活動を設計し、進捗に応じた柔軟なサポートを行うことで意欲を引き出している。保護者への情報提供や支援方法の共有を通じて、家庭でも一貫した支援が行えるような環境をサポートもやっている。	さらに充実を図るためには、地域資源を活用した新しい活動や体験の場を提供することが考えられる。地域の人々や団体との連携を深めることで、利用者が地域社会とのつながりを感じられるような取り組みを進める。これにより、子どもたちが多様な経験を積み、自信や新たな興味を育む環境を目指す。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者とのコミュニケーションの場が限定的であり、保護者同士の情報交換や連携の機会が不足していること。	要因として、保護者の生活スタイルやスケジュールの多様性、また事業所側での準備や運営上のハードルが考えられる。また、保護者会開催の目的や意義が明確でない場合、参加への意欲が低くなる可能性も否定できないため、具体的な目的の設定や柔軟な開催方法の検討する必要がある。	保護者が参加しやすい環境を整え(オンライン開催等)、保護者会のテーマや目的を明確にし、議題に沿った進行を行うことで、参加者にとって有益な内容を提供していきたい。さらに、参加意欲を高める工夫として、意見交換や交流の時間を設けることや、事業所の活動内容や支援方針についての理解を深める場を設け、アンケートで保護者の関心や要望を事前に収集し、それを反映させる仕組みを構築する。
2	地域の資源や人材を十分に活用する機会が限られているため、利用者が地域社会との触れ合いを経験する場が少ない。	地域と連携する具体的な計画や機会が不足し、事業所の活動内容や意義が外部に伝わりにくくなっている点が要因として考えられる。また、地域交流を推進する役割が明確に設定されていないことで、進行が遅れていると考える。さらに、日々の業務に意識が向かいすぎてしまい、地域との接点づくりが後回しになっていることも課題と言える。	地域との関わりを深めるために、地域イベントへ参加する機会を増やしていく。また、事業所主催の交流会を計画し、地域住民が気軽に参加できる場を作っていく。さらに、地域の団体やボランティアと連携する仕組みを整え、利用者が地域を身近に感じられる環境を構築していく。

3	年齢層が幅広いことで、それぞれの年齢層に適した支援が行き届かなくなる可能性がある。また、特定の年齢層に重点を置いた場合、他の年齢層のニーズが十分に満たされない懸念もある。	それぞれの年齢層に適した支援を確保するためには、役割分担や情報共有の仕組みをさらに工夫し、多様なニーズに対応できる体制を強化していく必要がある。また、日々の業務とのバランスを取りつつ、柔軟な支援体制を整える取り組みが求められる。	職員間の情報共有を強化し、各年齢層への支援を適切に調整していく必要がある。また、業務の効率化を進めることで柔軟な対応を可能にし、支援状況を定期的に見直しながら改善を図っていく。
---	---	--	--